

LINK Smart

もたず、つながる時代へ

(決算概要)

株式会社 サイバーリンクス
2023年12月期 第2四半期決算説明資料
(2023年1月1日～6月30日)

2023年9月5日

1.エグゼクティブサマリ

1. エグゼクティブサマリ

売上高

流通の着実な成長、官公庁・モバイルの昨年M&A貢献
さらにトラストのサービス提供拡大により昨対増収
計画比はやや下回ったもののほぼ計画通り

経常利益

流通は好調であったが、
モバイルの経営環境の変化による減益影響、
さらに官公庁もM&Aに係るのれん等償却負担等で減益
計画※対比は17%超過の大幅達成

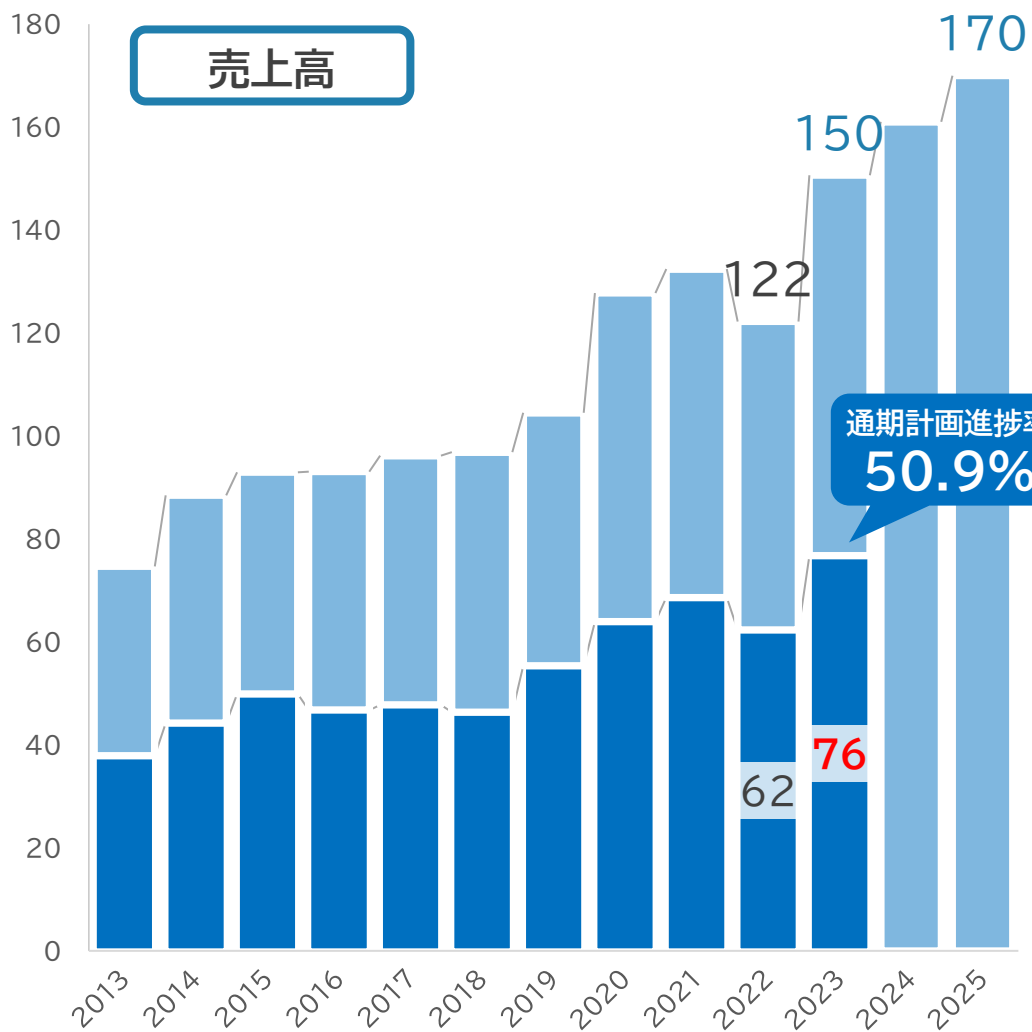
(金額単位:億円)	2023年12月期 2Q実績	2022年12月期 2Q実績	対前年同期増減		2023年12月期 2Q計画※	達成率
			金額	%		%
売上高	76	62	+14	23.1	77	98.9
定常収入	37	34	+3	10.7	37	100.6
経常利益	5.8	7.3	▲1.4	▲19.4	5.0	117.0
売上高経常利益率	7.7%	11.7%	▲4.1pt		6.5%	—

流通 +0.8
官公庁 ▲0.7
トラスト ▲0.2
モバイル ▲1.5
調整 +0.2

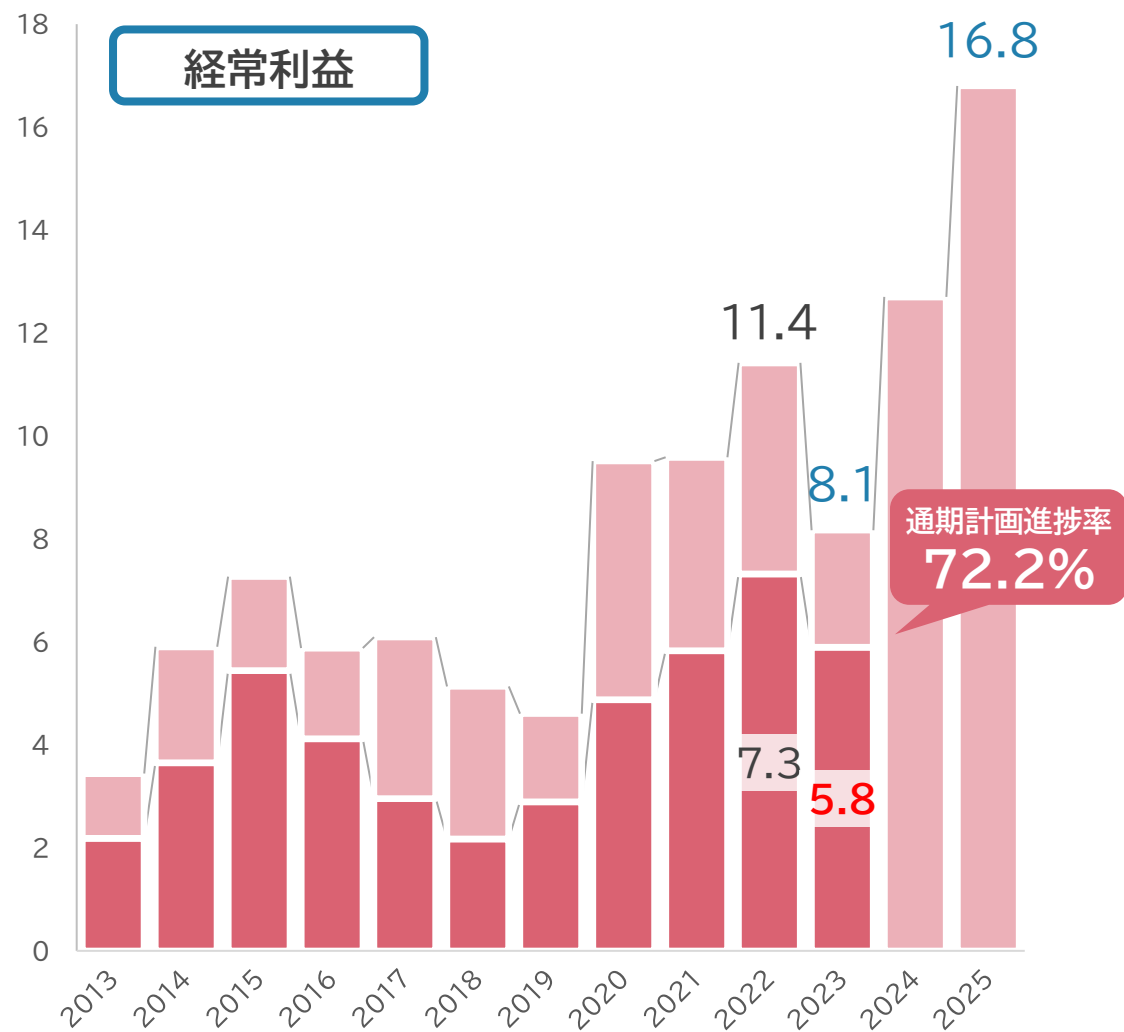
※2023年5月15日業績予想修正後の計画値

1. エグゼクティブサマリ 売上高・経常利益推移

(単位:億円)



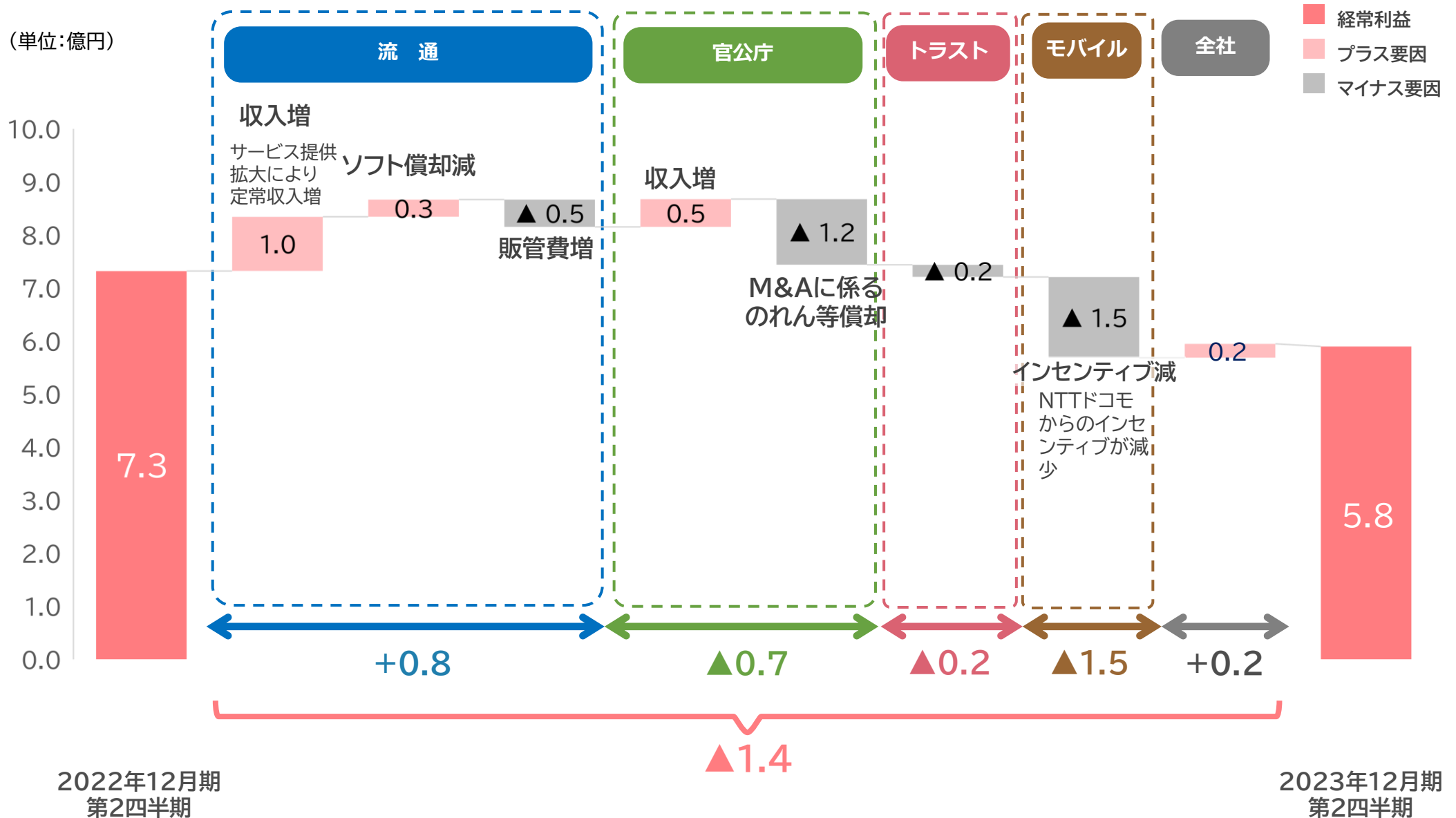
(単位:億円)



※積上グラフの下段は上期、上段は通期業績から上期実績を減算した値です。
 ※2023年通期及び、2024年以降は計画値です。

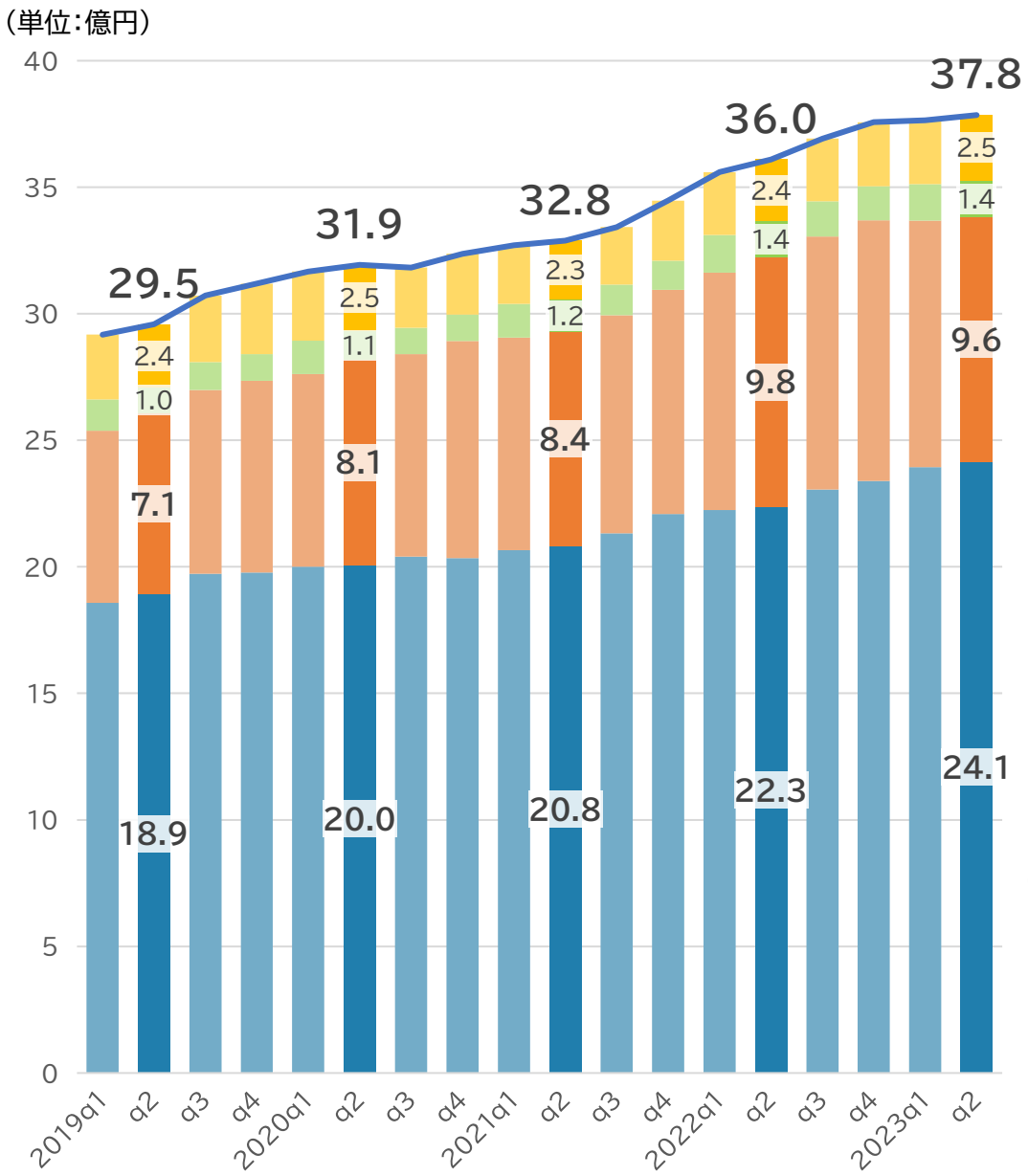
2. 2023年12月期 第2四半期連結決算と通期見通し

流通は収入増により堅調に推移も、モバイル不振が響き減益



ARR(各四半期末月の単月定常収入×12ヵ月)

例)2023年第2四半期の場合、
2023年6月単月の定常収入 × 12ヵ月 で算出



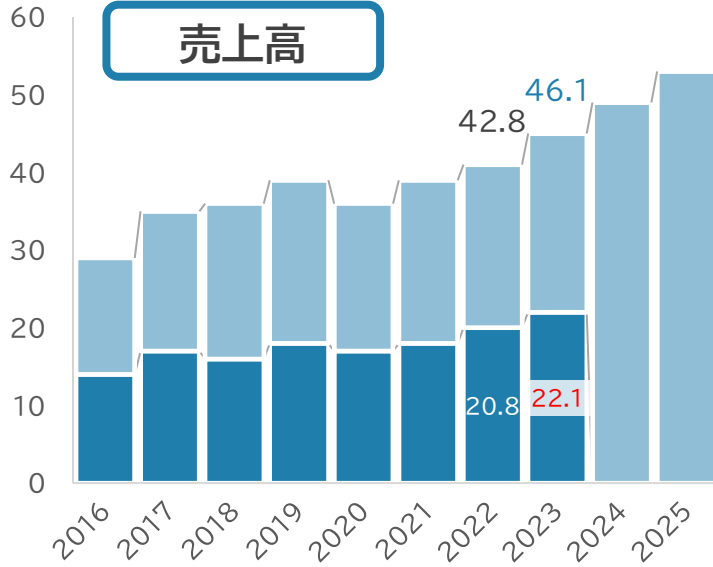
@rms基幹をはじめとした
食品小売業向けサービスの成長を軸に
年間約2億円を堅調に積み上げ

<p>■食品小売業向けサービス</p>  <p>前年同期比 +1.7</p>	<p>■加工食品卸売業向けサービス</p>  <p>前年同期比 ▲0.2</p>
<p>■食品流通業界全体向けサービス</p>  <p>前年同期比 +0.0</p>	<p>■専門店向けサービス</p>  <p>前年同期比 +0.1</p>

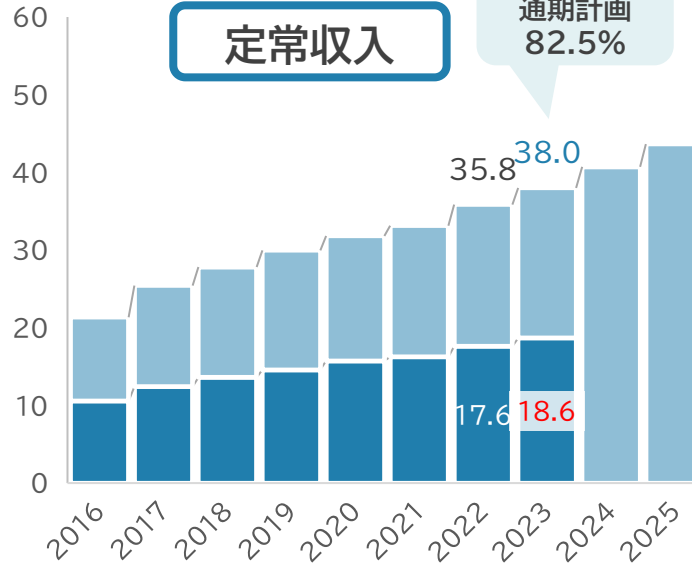
※2020q2については、一部特殊要因により発生した定常収入を調整

2. 2023年12月期 第2四半期連結決算と通期見通し 流通クラウド事業

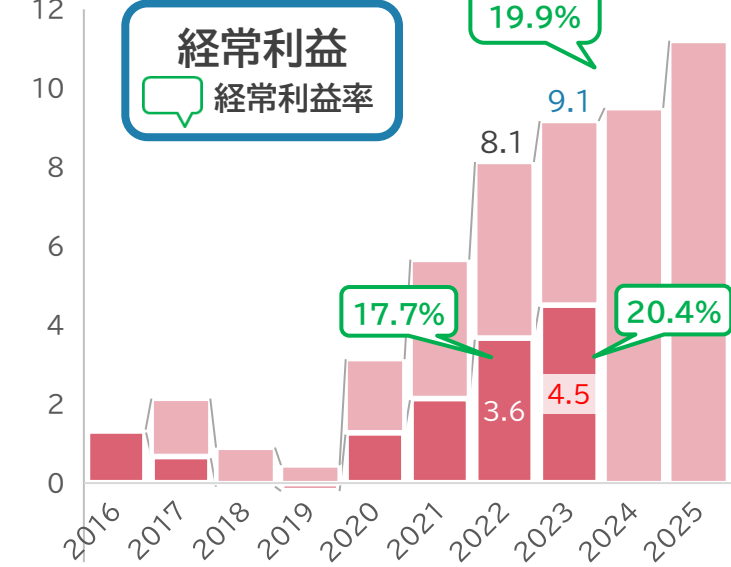
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2023年通期及び、2024年以降は計画値です。

2023年第2四半期累計実績

定常収入の着実な増加で増収、増益
経常利益率は20.4%に

- ◆小売向けEDIサービス「BXNOAH」等のサービス提供拡大で定常収入増加
- ◆「@rms基幹」に係るソフトウェア償却費が減少
- ◆日食協※が構築する「共通EDIプラットフォーム」のEDI基盤サービスベンダーに採択
(※一般社団法人日本加工食品卸協会)

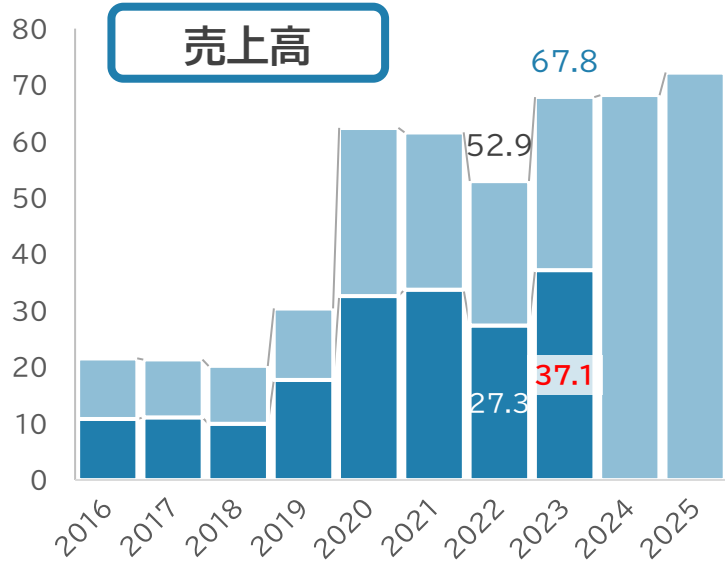
2023年通期見通し

サービス拡大により過去最高益を目指す
成長スピード加速に向けた取組推進

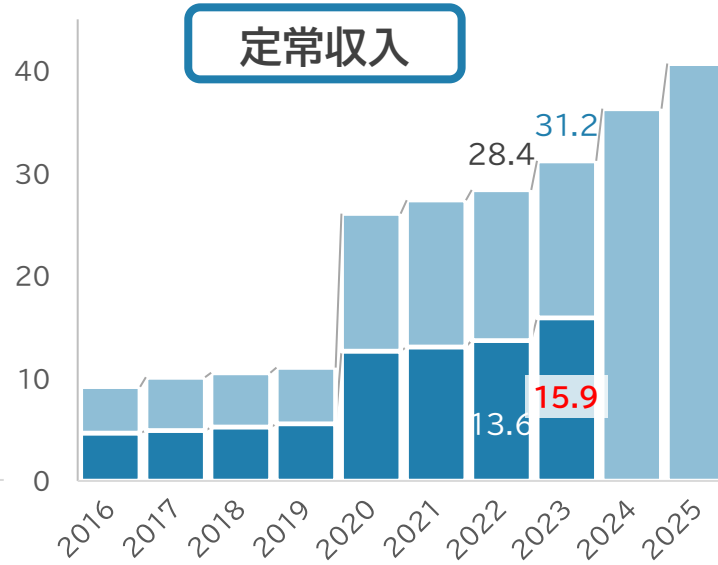
- ◆流通業界における商談のDXを実現する「C2Platform」商談支援サービスの大手食品小売業への提供開始
- ◆「@rms基幹」の高速処理化をはじめとしたブラッシュアップは順調に進捗
→中大規模顧客向け提案活動を再開

2. 2023年12月期 第2四半期連結決算と通期見通し 官公庁クラウド事業

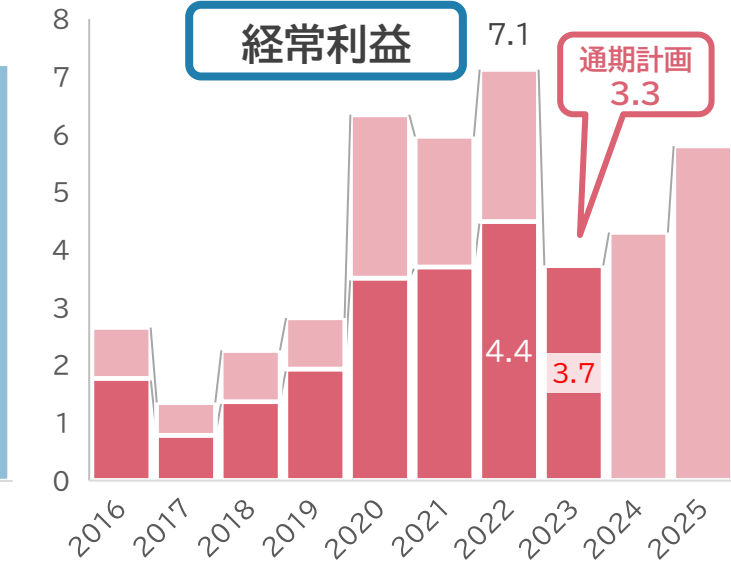
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2023年通期及び、2024年以降は計画値です。

2023年第2四半期累計実績

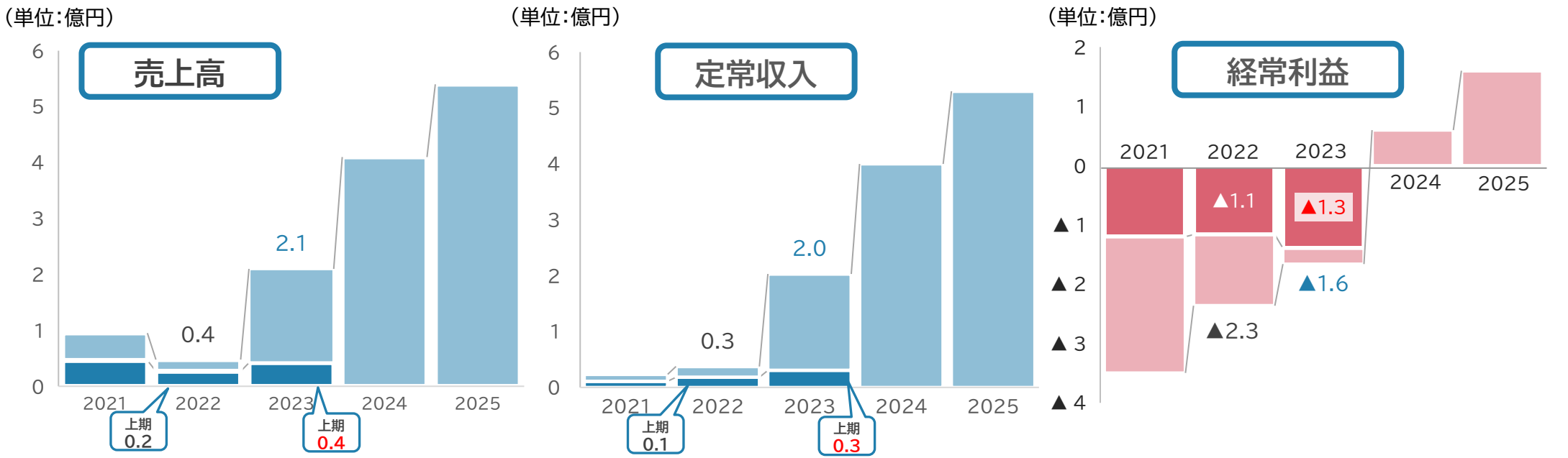
**シナジー業績の連結開始で大幅増収
のれん償却等負担重く減益**

- ◆シナジー業績連結開始により、大幅な売上高の増加に貢献するも、M&Aに係る償却負担(1.2億円)重く減益
- ◆ネットワーク工事案件も貢献
- ◆電子認証サービス「マイナサイン」の自治体向け本格展開開始(LoGoフォームと連携)

2023年通期見通し

**前年比28.1%の増収を目指す
のれん償却負担等により減益計画**

- ◆自治体DXに貢献するサービス提供を拡大
文書管理システム「ActiveCity」
「Open LINK for LIFE みんなの窓口」
- ◆経常利益は2Q時点で通期計画を上回っているが、受注状況等の不確定要素を踏まえ、通期計画は据え置き



※2023年通期及び、2024年以降は計画値です。

2023年第2四半期累計実績

2023年通期見通し

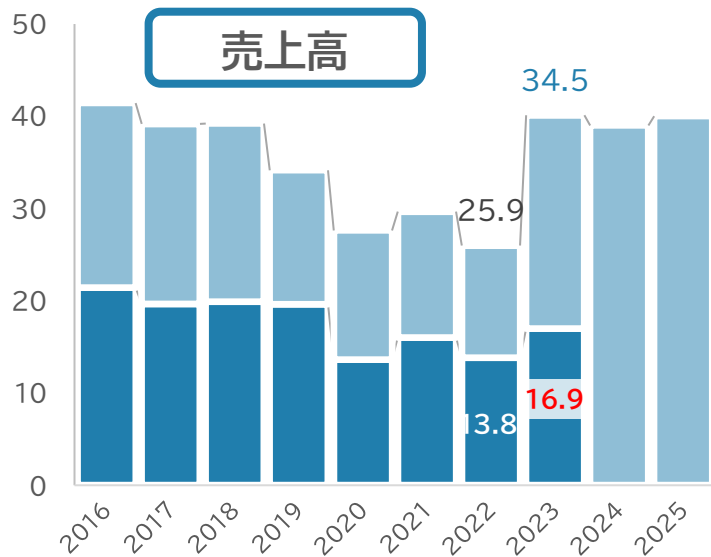
CloudCerts大型案件稼働開始

- ◆デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」TOEIC®Program向け提供開始
 - 5月より定常収入貢献開始
 - リリース効果等により引き合い増加
- ◆タイムスタンプサービスに係る設備投資(0.3億円)

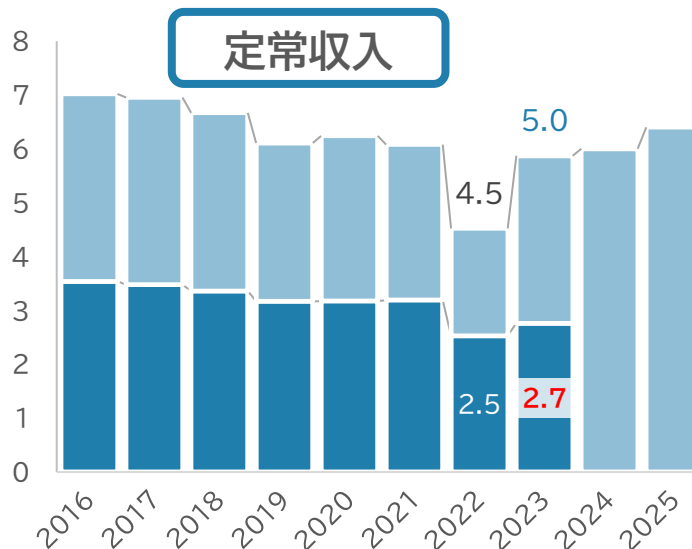
電子契約サービスリリースに向け準備 投資回収フェーズ移行目指し取組進める

- ◆電子契約サービスの不動産取引向けサービスリリース予定 第3四半期内のリリースに向け最終準備
- ◆CloudCerts等既存サービスの拡大に向け、展示会出展などの取組を進める

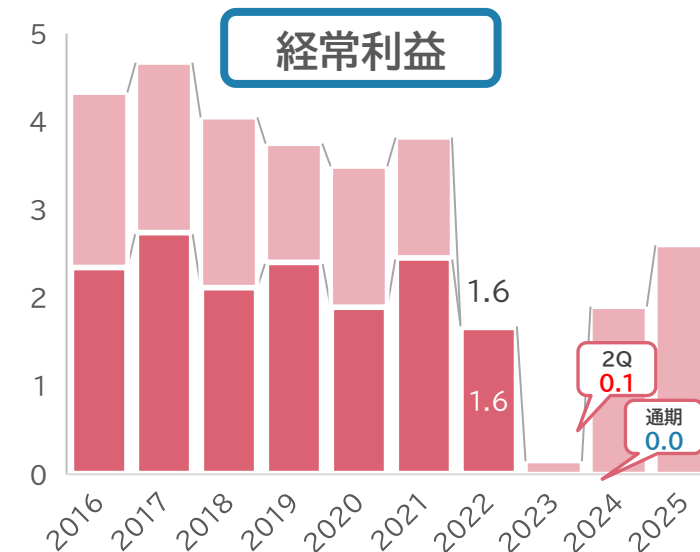
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2023年通期及び、2024年以降は計画値です。

2023年第2四半期累計実績

インセンティブ体系変更等厳しい状況続く

- ◆ 昨年12月実施のM&A貢献により増収となったが、インセンティブ体系変更等の影響で減益
- ◆ 厳しい状況が続く中、第1四半期においてM&A係るのれんの減損実施
また、業績見通しの修正を実施(2023年5月15日開示)

2023年通期見通し

厳しい市場環境は続く見通し

- ◆ 出張販売や店舗の効率運営により、売上確保・利益改善に努める
 - ◆ 法人向け営業を強化し、DXソリューションの提供等、新たな収入獲得を目指す
- ※2024年、25年計画値は当初計画据置

3. サステナビリティへの取組

改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した取組を推進

環境

- 気候変動関連リスク・機会の特定及びシナリオ定義を実施(2024年3月公表予定)
- オフィスの効率化(シナジー東京支社を当社東日本支社に移転)
- マイナトラストで議事録署名、商業登記のオンライン申請を実施
- 業務用車両をガソリン車からPHVへ順次切替

社会

- 給与水準(ベースアップ・定期昇給)、新卒初任給を引き上げ
- 「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」認定
- 和歌山大学システム工学部に共同研究講座開設予定
- 女性活躍推進への取組(管理職比率 7.8%、主任職比率 21.7%)※2022年12月31日時点
※2025年度末 主任職における女性比率目標20.0%、2030年度末 管理職における女性比率目標 10.0%
- 経営幹部候補者への教育(経営戦略塾、チームビルディング)
- 中学生向けキャリア学習(企業訪問)受け入れ

ガバナンス

- 英文開示資料・英文IRサイトの充実、YouTubeチャンネル開設
- インターネットによる議決権行使の採用
- 独立社外取締役1名増員 独立社外取締役比率50.0%

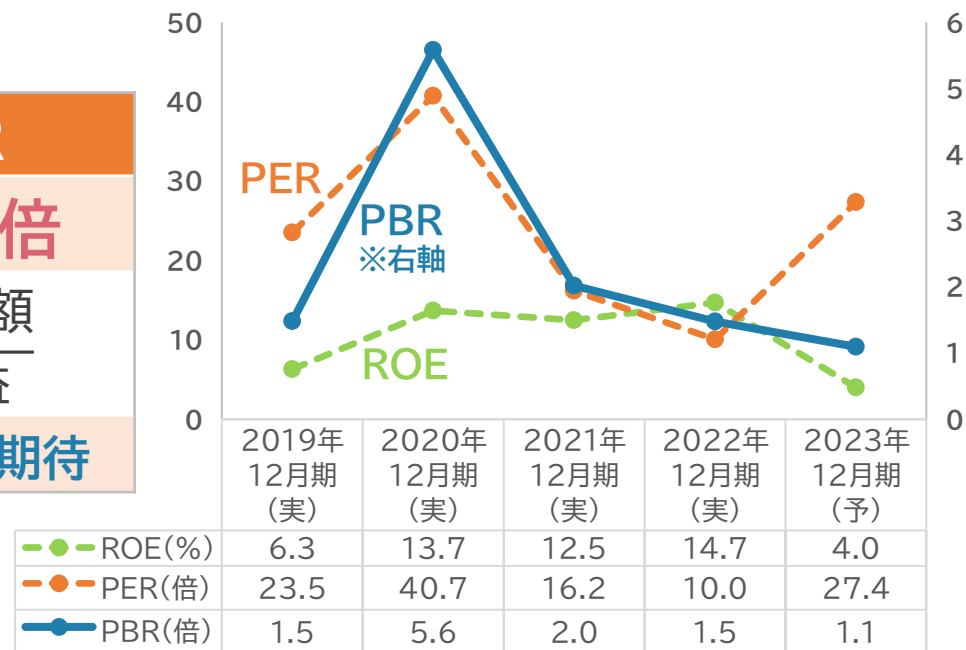
4. 資本コストや株価を意識した経営について

4. 資本コストや株価を意識した経営について

現状分析



※「時価総額」は2023年7月31日時点終値ベース、
「純利益」は2023年12月期業績予想値を用いて算出



- ◆ PBR: 足元で約1.1倍まで低下
- ◆ ROE: 今期業績予想ベースで4.0%であり、株主資本コスト(7~8%)を下回る
- ◆ PER: 今期予想27.4倍だが前期は10.0倍と低く、将来への期待が大きいとは言えない



「効率的に稼ぐ力の底上げ」、「将来への期待の醸成」
の両面から改善に取組み、企業価値向上を図る必要性を認識

今後の取組

取締役会において、改善に向けた計画・取組に関する議論を進め、
「2023年12月期通期決算説明会資料」(2024年2月開示予定)にて公表予定

5. 株主還元

5. 株主還元 株主還元施策と配当予想

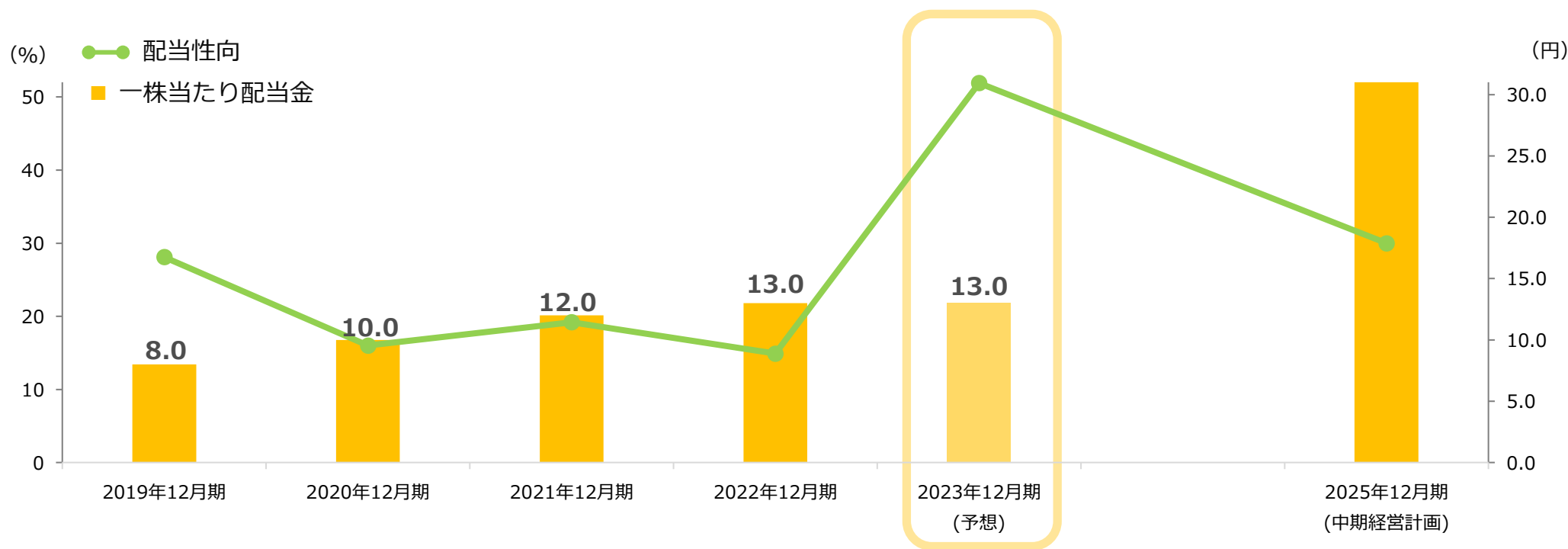
株主還元施策

事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上(キャッシュフローの改善)にあわせて、配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行ってまいります。

配当予想

2023年12月期の1株当たり配当金は13円00銭の予想です。

特別損失計上等により、1株当たり当期純利益は前期を大きく下回る計画であるものの、1株当たり配当金は前期据え置きとしております。



WiLL makes anything すべては思うことから始まる—



ご視聴ありがとうございました

■本資料の取り扱いについて

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。